

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1421号 令和7年7月15日号

中国に信教の自由はあっても宗教の自由は無い……………本紙編集部……………	1
ウクライナ戦争の停戦協議に猛反発の習近平……………	1
現代最高峰の華僑「李嘉誠」も米中の板挟み……………	2
台湾で「中国人妻」の追放が始まった……………	3
中共スパイの東南アジア最大拠点フィリピン……………	3
読者投稿 残された能登 その後〈第8回〉……………田丸 政盛……………	3
マレーシアのアンワル首相が見せた外交……………	4
賢いネズミは、沈む船から逃げ出す……………	5
グラミン銀行は日本でも活動している……………	5
韓国大統領選挙の分析を載せた月刊朝鮮……………	6
台湾人の親日度は「日本人以上」……………	6



6月29日
唐津神社にて「硬石忌」神事

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発行所
中央情報通信社
編集長/谷田 透

中国に信教の自由はあっても宗教の自由は無い

本紙編集部

中国共産党には憲法がある。その三十六条には「信教の自由」が認められていると書いてある。しかし同時に、宗教団体は「国家が正常な活動をしていると認められたものでなければ存在を認めない」と書かれている。

中国共産党が「正常な宗教活動」だと認めるのは、共産主義を認めた上で、政府の指導の通りに活動する団体の事である。共産主義が認めていない「神仏を祭る、神話の教えに従う」ものは「邪教」の烙印を押され、宗教団体としては認められないので、国民は邪教を信仰してはならないと決められている。

日本では、信教の自由は最大限保障されているが、政教分離の原則を守る事が厳しく定められ、政治と宗教は「目的・効果・過度の関与」を避けて付き合うことが原則になっている。公共の福祉に反



「日本の統一教会はアメリカ共和党や日本の自民党と密接な関係にある。マインドコントロールで信者を洗脳している」と中国の「反邪教協会」が発表しているので、日米同盟や日米安保にも支障が出ると心配する声が上がっているが、中国の信教の自由を巡って日本でも疑問の声が出始めた。噂では、皇室と関係の深い「天理教」（写真）が次のターゲットだと、中国共産党では資料調査に入っているらしい。中共が「何を壊したいのか」を良く考えなければ、着地点そのものが分からなくなってしまう。

これで分かるように、日本において統一教会の解散命令を出して「国民は統一教会を信仰してはならない」とする自民党・公明党の政権では、知らず知らずの間に中国共産党に似てきたのである。

ウクライナ戦争の停戦協議に猛反発の習近平

アメリカがNATOの中核的な軍事力だということは誰もが知っているが、トランプが言い出した「NATOはアメリカに頼りすぎ。自前の軍事力をアップせよ。その為にGDPの5%を使え」と言う話は、NATOも了解した。日本も同様の話を了解した。それでアメリカからEUと日本に軍需産業の移転と新型兵器の売却が進められることになった。

これにウクライナのゼレンスキー大統領は喜んだが、そこへトランプ大統領が釘を刺した。プーチンにも大きな損はさせない気遣いと、北朝鮮はロシアが管理しておくことで、中国の習近平は「蚊帳の外」に出しておくと言う話。ウクライナには、

る。中共の圧力があつた訳でも無く、中共の工作員が自民党にいる訳でもあるまいが、同じ着地点を求める工作員が呉越同舟で集まっていたことは間違いないさそうだ。

中国には「反邪教協会」と言う組織があり、共産党に不利な宗教団体を「邪教」として弾圧・攻撃している。五年前に設立されたが、当初は「法輪功」を取り締まるための民間宗教警察として機能していた。それがウイニングを広げ、キリスト教もイスラム教も弾圧する為に「秘密教会や地下教会」を摘発し続けている。「邪教ではない」と言い訳する為には、神殿や祭壇の上に「毛沢東と習近平」の写真を「ご真影」として掲げておかねばならないそうだ。

「日本の統一教会はアメリカ共和党や日本の自民党と密接な関係にある。マインドコントロールで信者を洗脳している」と中国の「反邪教協会」が発表しているので、日米同盟や日米安保にも支障が出ると心配する声が上がっているが、中国の信教の自由を巡って日本でも疑問の声が出始めた。噂では、皇室と関係の深い「天理教」（写真）が次のターゲットだと、中国共産党では資料調査に入っているらしい。中共が「何を壊したいのか」を良く考えなければ、着地点そのものが分からなくなってしまう。

ゼレンスキーが暗殺されるのは防いでやる傍ら、戦争には勝たせないとの深慮遠謀が見て取れる。

五月八日にモスクワで開催された「対独戦勝記念日」に習近平が十年ぶりに参加して、プーチンとトップ会談を行った。プーチンは記者会見で「中国とは対等の互恵関係にある」と言う一方で、国際法を守ろうとか、国連憲章を守ろうなどと、習近平に恥をかかせるような発言を繰り返した。日本のマスコミは「プーチンの鉄面皮」と言ったが、実際は習近平のメンツを笑いのにしたのである。

会談の中身も薄く、対米や対日についても合意できず、どうやらウクライナの戦後処理にも停戦

合意にも習近平は「お呼びでない」と感じたようだ。和平協議を国連安保理事会の常任五カ国を出席させて行うだろうと夢想している中国では、プーチンとトランプが「和平交渉は習近平抜き」と話し合っていることも知らないようだ。

習近平はロシアの政府新聞「ロシア新聞」に寄稿して、ロシアと中国の信頼関係を破壊しようとする勢力を共同してやっつけようと訴えたが、これはあたかも捨てられそうな恋人が強がりを受けている様子に見えて哀れを誘う。

「ロシアを属国化」と数年前までは居丈高に中共マスコミに話していた習近平は、今では「プーチ



ンさん捨てないで、トランプさん怒らないで」と泣き声で語っているように見える。

アジア太平洋を領土にして、盟主となる野望は凄いのだが、残念ながら国際信用も軍事的実力も無い。見透かしているプーチンとトランプから外される恐怖は、習近平の「誰にも語れない話」である。ウクライナ停戦協議に呼ばれないと言うことは、中国には仲介する実力も無く、世界が納得する信用も無く、図体だけが大きなジャイアンにしか思えない。習近平はウクライナの停戦協議が始まることにさえ反対なのだ。

現代最高峰の華僑「李嘉誠」も米中の板挟み

鄧小平の舎弟として香港華僑の頂点に君臨していた李嘉誠（写真）は、習近平の時代になる際に香港の資産を処分してアメリカに移った。鄧小平の経済密使の側面もあった彼には、アメリカも特別に手厚い待遇を与えていた。

経営難だったパナマ運河を立て直したいアメリカ政府に頼まれて、莫大な投資で買い取ったのも彼である。代表的なファミリー企業は「長江和記実業」（CK Hutchison）だが、習近平を敵に回しては生命にも商売にも差し障りが出てくるので、「愛国華僑」という称号を受ける条件で中国共産党と和解した。

以前、神戸で「世界華商大会」と言う世界中の華僑の親玉が勢ぞろいする会合が行われたことがある。その時の最高来賓は、中共序列四位（華僑統括責任者）の賈慶林だった。いざ開始直前になってアメリカから電話がかかって来て「李嘉誠がプライベートジェットで神戸に向かう」と緊急連絡があった。すると事務局は、最高来賓の名前を賈慶林から李嘉誠に入れ替えた。それを見て、本来なら激怒して担当者や国家安全部の殺し屋に始末させるであろう中共序列四位が、ぶつぶつ文句を言いながらも了承していた。つまり、世界最高峰の華僑は、中共序列四位よりも上位だと示したことになるのだ。

実際には、李嘉誠のプライベートジェットは神戸に間に合わなくなったと言うことで、来賓挨拶



は賈慶林が行ったのだが、余程カッカしていたのか、台湾人の悪口を喚き散らす挨拶で、今度は参加していた台湾華僑の親玉たちが怒って途中退席してしまっただけで生きていくことが晒された格好だった。

さて、その李嘉誠がパナマ運河の所有者だったのだが、トランプ大統領が「パナマ運河の通航料が高すぎる」と文句を言い始め、アメリカと中国の貿易戦争の板挟みで「何とか解決しろ」と両国政府から圧力を受け始めた。李嘉誠はパナマ運河の両岸港灣施設を、トランプ大統領に三兆円で売却することで逃げることにした。パナマ政府が受ける通行税については、李嘉誠との間で結んでいる割合をアメリカが維持してくれることで話は進んでいたが、トランプ大統領が「高すぎる」と言い出してご破産になっている。

すると今度は中共政府が、「パナマ運河をアメリカに渡すことは、国家安全法に違反している。李嘉誠は愛国心が無いのか」と叩き始めた。アメリカは「売れ」と圧力、中共は「売るな」と圧力。李嘉誠なら何とか解決してくれるだろうと両国政府共に甘えているのだ。

今度は、アメリカ側が買い取る予定の投資企業が資金を用意できないと言いついて、イタリアの財閥系投資企業と合併して買い取る話になった。李嘉誠も九十六歳になってまで、微々たる金儲けで大騒ぎしたくないのが本音のようだ。

台湾で「中国人妻」の追放が始まった

近年、台湾では、台南等の農業地帯で嫁不足が深刻になり、大陸の貧しい農家の娘を嫁に貰うブームが続いていた。言葉は一年ぐらいで台湾語に慣れるそうで、問題なく「中国人妻」は台湾の農家の嫁として生きてきた。

ところが、習近平が台湾の武力併合を言い始めて風向きが変わってきた。

台湾人は商売好きの戦争嫌いなので、台湾から中国人を追い出せと世論が盛り上がり始めた。手っ取り早く、中国人妻の在留資格を取り消せと言う世論となり、台南などで農家の嫁として生きていた中国人妻たちは「国外追放」になるかもしれないと怯えている。

台湾では中国の戸籍を抹消しなければ台湾永住は認められないので、約十四万人の中国人妻は「台湾にも永住が許されず、中国にも戸籍が抹消され

ていて帰国出来ない」という状態らしい。悪い奴は全体の1割もないのだが、悪貨が良貨を駆逐する。大陸の花嫁は全員が中共スパイで台湾破壊工作をしていることにされてしまった。世論の怖さが、ネット社会でさらに大きくなるのは何処でも同じだ。

台湾の頼清徳総統は、例え一部であっても中共と意志を通じている大陸の花嫁は、内政干渉をする目的の「敵対勢力」だと認定している。ただし、問題の無い農家の嫁には審査して永住権が出されている。悪い奴は即刻「永住権取り消し処分」だが、まず台湾移民局がチェックするのがネットらしい。ネットの書き込みや中共系のリンクを見つけたら、即刻アウトだというのだ。日本とは違う緊迫感、誰にでも親切な台湾人気質を変化させるかもしれない。

中共スパイの東南アジア最大拠点はフィリピン

中国では現在、共産党は通信傍受、レーダー監視、偽情報拡散、ネット混乱…などの方面に力を入れていく。麻薬原料などの薬物・薬品の密輸は、下請けの幫(バン)が全面的に任されているようだ。アメリカやカナダで話題の「フェンタニル」については、中共が元締めなのだが、ヤクザ仕事として香港と台湾の組織が沖繩の関係組織を通じてカナダのトロントに持ち込ませていた。既に愛知県に「フェンタニル基地」が出来ている始末だ。

中共のサイバー部隊は上海に本拠地があり、通信空間の破壊活動を専門的に行っている。今までは情報収集には金で雇ったスパイを使うことが多かったが、ネタの筋が悪いものが多すぎるので、結局、中共系企業が開発したスパイ機器で情報収集している。ヒューミントは金ばかりかかって実績が読めないのが欠点なのだ。



そこで中共のアジア太平洋戦略の拠点が、スービック湾を睨むフィリピンに置かれ、フィリピン海軍の通信傍受を中心に大規模なスパイ拠点を構築している。携帯電話の偽基地局を作り膨大なデータをAIに分析させ、水中ドローンで海軍や沿岸警備隊の通信を傍受し、フィリピンのみならず、友好国の情報やデータも窃取しているのである。

フィリピンがドゥテルテ大統領からF・マルコス大統領(写真)になって、中共スパイを片っ端から摘発せよと号令をかけ、地方の警察や公安は報奨金を貰えるからと頑張り始めた。すると中国人スパイがどんどん逮捕され、通信機器や水中ドローンなどが押収され始めた。報奨金や懸賞金は、二流国のスパイ摘発事業には欠かせないものだ。愛国心や正義感など常套句のように話している政治家には、現場の生活苦は理解されていない。

読者投稿

残された能登 その後〈第八回〉

田丸政盛

今、鹿児島では地震が群発しているが、被災した私共としては、当地の方々の不安は我が身と同じである。

こちらでも珠洲市群発地震後、暫く経ち震災が

発生。当時私は震災前は加賀市の四階建て三階部屋にいたが、珠洲市で震度6弱発生時、遠く離れた加賀市の三階では震度3だったが約三十秒位揺れた。感覚としては、波乗りする方にご存じだろ

うが、平衡感覚と前後不覚の取れなきである。また勾配のキツイ山手のコンクリート物件の三階だと、揺れ方が平地と違うため慣れない人は立ってられないであろう。一階とは揺れ方が違うのである。

一般には真ん中階が揺れの感覚に違いが出る。事実窓から見て揺れが収まった頃、一目散に逃げた住人達は足腰が定まらなかつた上、部屋で腰抜かして避難出来ない方もいた。勿論避難所には自力で行けず、部屋に缶詰である高齢者と女一人親、独居ばかりで、若めの男手は私くらゐである。物件は夏冬変わら

ず高齢者、女子供には負担であろう。豪雪時にはそこら中で転倒、怪我していたものだ。

皮肉にも歩いて降りた本道付近にはヤブ医者だが接骨院があり、立地と需要を見越した商魂は見上げたもので、おまけに治った試しを聞かない処が酔狂であり、近年はその院長もメルセデスに乗り悠々自適である。少子高齢化の波に乗ったのもつばらの噂である。



我が家も遂に貼られてしまった

介護やワタミの宅配弁当で済まず世帯や独居が多く、質素ながら家庭の味とは無縁の空虚な空間である。また免許持たずや返納者も多いが、車無しが暮らしが成り立たない田舎は不便なものだ。追い討ちをかけるごとく、水不足による節水が拍車をかける。これで能登震災規模をもうらうと一卷の終わりで生存率は低いと判断した。

私の経験上、一人救助に四人必要、ただし訓練を受けた予備自衛官としての計算である。流行りの防災士、自主、行政、消防、警察は手も足も出ないだるまさんである。我が国の欠陥は、補給と兵站が頭に無く過去の教訓を生かす学習能力が乏しい為、とかくマニュアル化が進む。現場でマニュアルが使えた経験を私は知らない。物事、事後法に持っていくのもいかが？ 政官財一式で算盤弾く性根は末端まで染み付いてるあたりがオチかも：

私達は上記の通り震災から一年半経つが、生活は困難のまま。しかしながら震災当事者は免疫、抵抗付く者とそうでない者がいる。私も家内も口数が減った。沈黙も処方箋である。

マレーシアのアナンワル首相が見せた外交

習近平がアメリカに対抗しようと、東南アジア諸国を歴訪した。ベトナムは「チャイナプラスワン」と言うアメリカの考え方で、中国からアメリカに輸出されている物はベトナムに工場を作って製造し、ベトナムからアメリカに輸出するようになっていた。この為、ベトナムの対米輸出は一兆円を超えていた。そこでランプ関税として、いきなり四六%を突きつけられた。

カンボジアは中国が経済の頼みの綱なので習近平の言いなりになり、「アメリカの一方的なイジメに反対し、中国と手を組んで共通利益を守る」と宣言した。



これが習近平に対するカーブのかかった答である。

カンボジアも習近平が訪問する前に、海上自衛隊の艦船二隻を迎え入れており、習近平にそのことを突っ込まれたらどうしようと思ビっていたが、習近平も大人なので知らんぷりをしていた。カンボジアとしては、中国は死ぬほど大切だが、日本も大切だしアメリカは怒らせたくないしと言う悩ましい立場だったのである。

こうして見ると、マレーシアのアナンワル首相の外交テクニクは見事である。

それに引き替え、習近平によだれを拭いてもらおうとすり寄ったのがブラジルだ。「南米横断鉄道」を中国に建設してもらい、ブラジルのイルーとペルーのチャンカイを結ぶ鉄道によって流通革命を起こそうとして、パナマ運河を使わない方法を打ち出している。中国側は「アマゾン開発も中国に任せてほしい」と言ったが、ブラジル側は「ルラ大統領の公約なので迂回ルートでないとダメ」と拒否していた。

ところがマレーシアは、アセアン議長国と言うこともあり、アナンワル首相（写真）は習近平と会談して「一方的な関税には賛成しない」と言う程度の宣言でお茶を濁し、習近平が喉から手が出るほど求めている「アメリカに反対する」と言う積極的な宣言は出してもらえなかった。その上、習近平との昼食会と会談との間の時間に、敢えて公表して「石破首相との電話会談」を挟み込んだ。

「南米横断鉄道」がルラ大統領とボルソナロ前大

統領の支持率を動かすネタなので、中国から金を早めに出してほしいと両陣営から別々に頼み込まれているらしい。

ブラジルは中国べったりかと思いきや、秋篠宮の姫が訪問された時には国民の異常な盛り上がりがあったので、実は両陣営共に「中国べったりで日本は怒らないか」とドキドキしているぞうだ。

賢いネズミは、沈む船から逃げ出す

中共とアメリカとの関税戦争を見て、中国でも「保有しているアメリカ国債一〇兆円を売却しろ」とネット住民たちが騒いでいるが、たださえ外貨準備が貿易実態をカバーできていない中国では、アメリカ国債を手放した途端、完全に中国经济は破綻に向かうことになる。国際信用が無くなり、貿易決済が出来なくなり、ドルとの外国為替が変動すれば、たちまち中国は極貧国に逆戻りになる。

それに危機感を持った中共幹部や地方豪族などは、子供や親戚をアメリカに移住させて銀行口座を開設しようとする躍りになっている。中国共産党の威力で巻き上げた莫大な収入を、



中国の銀行に預けられず、スイス銀行は突然没収の制度があるので恐ろしく、日本に投資すれば在日スパイに密告される。やはり金融の自由なアメリカの銀行に預けなければ、せっかく中共の悪事で稼いだ金が国家の規律委員会に没収されてしまう。困り果てたところにトランプ大統領の「徳政令」とも言える政策が発表され、悪い中共の金持ち

は必死になり始めた。

ブラジルから食料とエネルギーを輸入したい中国は、ルラ大統領の依頼通りに横断鉄道の資金を出してやりたいが、「国内では、投資にして儲けを回収する」と言うやり方でなければ習近平は最高指導部の賛成が取り付けられないぞうで、独裁者の振りをして張子の虎はつらい立場らしい。

トランプ大統領がホームページを開設し、五〇〇万ドル（七億円）支払えば永住権（グリーンカード）を貰える登録を受け付けると言い出した。通称トランプカードと呼ぶらしいが、富裕層の外国人で、正規の手続きで永住できない連中には、何か問題があるはずだ。

トランプ大統領は「連邦債務の削減に役立つ」とアピールし、ラトニック商務長官（写真）は「六月十六日には七万人が登録した」と発表した。中共の関係者を受け付けるかどうかはこれからの課題らしいが、焦る中共泥船から逃げるネズミたちは「五〇〇万ドルと言わずに一億ドルでも払うから」と言い出すのは時間の問題だろう。流星に駆け引きに長けたトランプである。

仮に、中共幹部の悪人が国の金をネコババしてアメリカに逃げるとした場合、数万人が数千万ドル支払ってトランプカードを買おうとすれば、アメリカにはいくら入るのぞう。他人の懐を計算する野暮を叱られながら、こっそり見積もっても数百億ドルになりぞうだ。

グラミン銀行は日本でも活動している

グラミン銀行（写真）というのは、バングラデシュの経済学者ムハマド・ユヌスが一九八三年に実践にこぎつけた画期的な融資システムの事である。素晴らしい実績を重ねて、二〇〇六年にはノーベル平和賞を受賞した。

スラム等の貧困地区の女性を主体として、自立して生活基盤を作ろうとする人に五人の仲間が保証人となって少額を無利子融資するのがグラミン銀行で、事業が成功すれば、逆に銀行側に融資用の資金を融資するのが約束で、事業に失敗しても取り立ても裁判も無いかわりに、保証した仲間五人が責任を分担する。返せる時に融資金を返済す

れば良いのだ。

日本では、二〇一八年にグラミン日本が活動を開始し、今年二月までに八〇人に融資している。上限は五〇万円で、シングルマザーが自立に必要な「学び直し」をする為の費用などに活用されている。



融資を受ける為の五人グループを作れない人には、各地に出来ているグラミン仲間のサークルに参加すれば、相談の段階からみんなで見守る

くれる。面倒を見てもらった人は、次の誰かの面倒を見てやることで仲間の務めを果たすことになる。視点を変えた「恩送り」（ペイフォワード）である。

シングルマザーは非正規雇用が多いので、グラ

韓国大統領選挙の分析を載せた月刊朝鮮

韓国の保守系オピニオン誌・月刊朝鮮五月号（写真）が、韓国大統領選挙の分析を「二〇代二十四人のインタビュー」として特集した。二〇代の有権者は六一万人で全体の二三・八%、少数だが大統領選挙のキャスティングポートを握っていると言われてきた。韓国には「三〇・四〇・三〇」と言う図式が定着しており、三割の保守・三割の左派・四割のノンポリと固定した分析をされていた。だが今回、月刊朝鮮の特集で別の面が見えてきた。



今の二〇代は、生まれた時から生活は苦しくなく、理想的な大統領の形をどのように考えているのかは掴みにくかった。五〇代や六〇代は、学生時代にアカ弾圧、左派弾圧を経験してきたので、

台湾人の親日度は「日本人以上」

昨年の年末年始に行われた台湾の交流協会の世論調査では、「台湾以外であなたが好きな国はどこですか？」という問いに対して、「日本」と答えた人が七六%、次いで韓国四%、アメリカ三%となっていた。アメリカがダントツで一位だろうという事前予測を覆し、日本がぶっちぎりの一位となった。

日本人に「日本は好きですか？」と言うアンケートをしても、恐らく七〇%前後だろうと思われるが、台湾人の日本好きは凄まじいものだと世界中が驚いた。

三年前に同じ調査をした時には、日本は六〇%だったので大きな前進と言える。

海外旅行に行きたい国はと言う質問には、六八%が日本と答えている。実際、台湾人の四人に一人が日本に行ったことがあると答えるほど親日度は高い。日本の何に関心があるかと問えば、「観光」「食文化」「伝統文化」「日本人の精神哲学」「自然風土」「現代文化」と、ほぼ全般にわたり日本に関心を寄せているのが分かる。

日本を好きだと言ってくれる台湾人に対し、果たしてどれだけの日本人が「一番好きな国は台湾です」

ミン銀行のシステムがこれからの日本では必ず役立つだろう。これも一つの「恩送り」「恩返し」なのだと考えれば、古き良き日本の文化をバン格拉デシユの経済学者が形を変えて世の中に送り出してくれたことに、静かな感激を覚えるだろう。

軍事政権に対する反発やKCIAに対する反発などは異常に高い。だから前大統領が「非常戒厳」を発令した時には、一九八〇年代の悪夢が蘇ったと言う。二〇代には、そんな悲惨な記憶は何もない。むしろ、強い韓国を求める傾向があるので、軍国主義を悪い

だけでは捉えていない。

特集記事のインタビューで驚いたのは、理想的な大統領のトップが李明博、続いて朴正熙…こうなると判断基準がいったいどこにあるのか分からなくなりそうだが、韓国の二〇代は歴史の陰の部分にスルーしているのではないだろうか。

こういう考え方が次世代の国民性を作っていくことを、日本人も考えておいた方が良い。

と答えてくれるだろうか。いまや「日本人」ではなく「ジャパン人」が多くなり、伝統文化が消えかかっている日本を、嘆かずに愛してくれる台湾人は、本当にいい隣人である。

地方活動報告

九州事務局

●六月二十二日午後一時より、唐津市高齢者福祉会館にて、今回の参院選で自民党比例区出馬の長尾敬氏を迎え「長尾たかし・古川やすしW爆裂トークライブ」が開催された。我が党野崎副書記長が司会、森田党首がコーディネーターを務めた。

長尾氏（写真中央）は真の保守政策を中心に、エネルギー安全保障、選択的夫婦別姓が齎すわが国への弊害などを熱く語られた。さらに自民党の現政権に対する批判も舌鋒鋭く、党内改革の急務を訴えられた。



世界の申での日本